

日興JPM日本ディスカバリー・ファンド

第 8 期
運用報告書(全体版)

(決算日:2022年3月25日)

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「日興JPM日本ディスカバリー・ファンド」は、去る3月25日に第8期の決算を行いました。

当ファンドは日本の株式を実質的な主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的としております。当期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2014年3月31日から2024年3月25日(休業日の場合は翌営業日)までです。	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、日本の株式の中から、時価総額にこだわらず、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄に主として投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。	
主要投資 (運用)対象	当ファンド	GIM日本ディスカバリー・マザーファンド(適格機関投資家専用)受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本の株式を主要投資対象とします。
組入制限および 運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。 株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。
	マザーファンド	銘柄の選定は、運用チームが行う企業取材*1に基づくボトムアップ・アプローチ*2により行い、その時々々の市場環境にあわせた『ベストアイディア*3』銘柄でファンドを構築します。株式への投資割合には、制限を設けません。 *1 「企業取材」とは、企業訪問、企業来訪、電話取材等を通じて、企業の情報を得ることをいいます。 *2 「ボトムアップ・アプローチ」とは、経済等の予測・分析により銘柄を選定するのではなく、個別企業の調査・分析から銘柄の選定を行う運用手法をいいます。 *3 『ベストアイディア』銘柄とは、より株価の上昇が見込まれると判断される銘柄をいいます。ただし、当該銘柄の価格の上昇を保証・示唆するものではありません。
分配方針	年1回(原則として3月25日)決算日に基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

(注)当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注)「GIM日本ディスカバリー・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「日本ディスカバリー・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

〈お問い合わせ先〉

JPモルガン・アセット・マネジメント

ホームページアドレス <https://www.jpmorgan.com/jp/am/>

TEL 03-6736-2350 (受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

JPモルガン・アセット・マネジメント

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		TOPIX (配当込み) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率	純資産額
		税金	中期騰落率	中期騰落率	中期騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
4期(2018年3月26日)	12,286	250	21.6	15,152	11.9	99.1	—	8,344
5期(2019年3月25日)	11,574	0	△ 5.8	14,619	△ 3.5	99.4	—	6,286
6期(2020年3月25日)	10,950	0	△ 5.4	13,537	△ 7.4	97.0	—	4,085
7期(2021年3月25日)	16,330	250	51.4	19,031	40.6	98.3	—	4,559
8期(2022年3月25日)	16,672	0	2.1	19,694	3.5	98.9	—	4,583

(注)基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注)TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		TOPIX (配当込み) (ベンチマーク)		株組入比率	株先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2021年3月25日	円 16,330	% —	% —	19,031	% —	% 98.3	% —
3月末	16,576	1.5	0.8	19,179	0.8	97.4	—
4月末	16,152	△1.1	△2.1	18,635	△2.1	98.3	—
5月末	16,412	0.5	△0.7	18,892	△0.7	98.3	—
6月末	16,543	1.3	0.4	19,117	0.4	99.0	—
7月末	16,315	△0.1	△1.7	18,700	△1.7	99.5	—
8月末	17,101	4.7	1.4	19,293	1.4	99.6	—
9月末	17,844	9.3	5.8	20,133	5.8	98.5	—
10月末	17,804	9.0	4.3	19,848	4.3	99.2	—
11月末	17,416	6.7	0.5	19,132	0.5	99.1	—
12月末	17,713	8.5	4.0	19,792	4.0	99.9	—
2022年1月末	16,356	0.2	△1.0	18,836	△1.0	99.9	—
2月末	15,935	△2.4	△1.5	18,754	△1.5	99.9	—
(期末) 2022年3月25日	16,672	2.1	3.5	19,694	3.5	98.9	—

(注)騰落率は期首比です。

(注)当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注)株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注)ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市況

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

- ◆期首から8月末にかけては、米国長期金利の動向や新型コロナウイルス変異株の感染拡大などが懸念された局面があったものの、景気回復への期待感を背景に若干上昇しました。
- ◆9月初旬には、菅首相が自民党総裁選に不出馬を表明、その後の衆議院選挙にて岸田総裁率いる自民党が単独過半数を確保したことで与党政権の安定が期待されたこと、新型コロナウイルスワクチン接種率の上昇などを背景に、年末にかけて底堅く推移しました。
- ◆2022年1月以降は、米国長期金利の上昇、ウクライナ情勢が緊迫化したことによる地政学的リスクの高まり、国際商品市況の上昇やインフレへの懸念などに左右される相場展開となり、期末を迎えました。

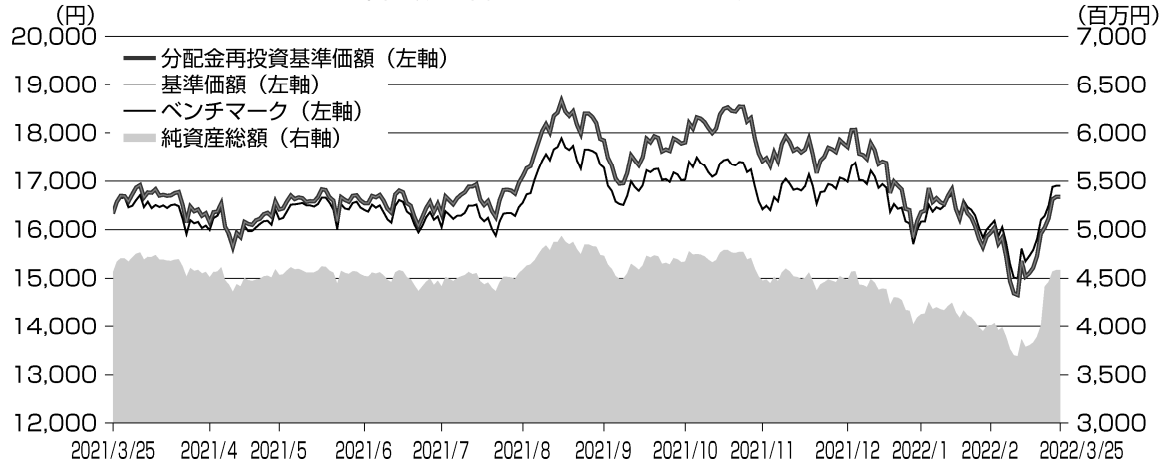
※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

○当ファンド:基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率は+2.1%となりました。

○組入ファンド:マザーファンドの基準価額の騰落率は+3.9%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです(以下同じ)。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません(以下同じ)。

(注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、マザーファンドにおいて、中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動の結果として、電気機器や化学などへの投資比率が高くなっています。

◎ベンチマークとの差異

○当ファンド

ベンチマークの騰落率は+3.5%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を下回りました。

○マザーファンド

ベンチマークの騰落率は+3.5%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・保険業などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・小売業などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・サービス業などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・化学などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・海運業などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・情報・通信業や電気機器などにおける銘柄選択

◎分配金

基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、無分配としました。留保益の運用については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込)

項 目	第 8 期
	2021年 3 月 26 日 ~ 2022年 3 月 25 日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	— %
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	6,672

(注)対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
(注)円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆米国における金融政策の引き締めに関する懸念が台頭していたところに、ウクライナ情勢の緊迫化という新たなリスク要因がもたらされました。地政学的リスクの上昇は、既に上昇基調にある国内外の物価をさらに押し上げる要因となりえるため、金融政策のかじ取りはますます難しくなるものと思われます。
- ◆このような環境下では、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業や、これまでマイナス影響を受けて低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りが必要な状況であると考えます。また、今回の地政学的リスクの高まりが今後の企業行動にどのような影響を及ぼしえるか、注視が必要です。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーが見込まれる銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年3月26日～2022年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	306	1.815	(a) 信託報酬 = $\frac{\text{期中の平均基準価額}}{\text{期中の平均受託資産額}} \times \text{信託報酬率}$
(投 信 会 社)	(148)	(0.880)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(148)	(0.880)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(9)	(0.055)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	9	0.053	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(株 式)	(9)	(0.053)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.001)	
(c) そ の 他 費 用	4	0.023	(c) その他費用 = $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$
(監 査 費 用)	(4)	(0.022)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	319	1.891	
期中の平均基準価額は、16,847円です。			

(注) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

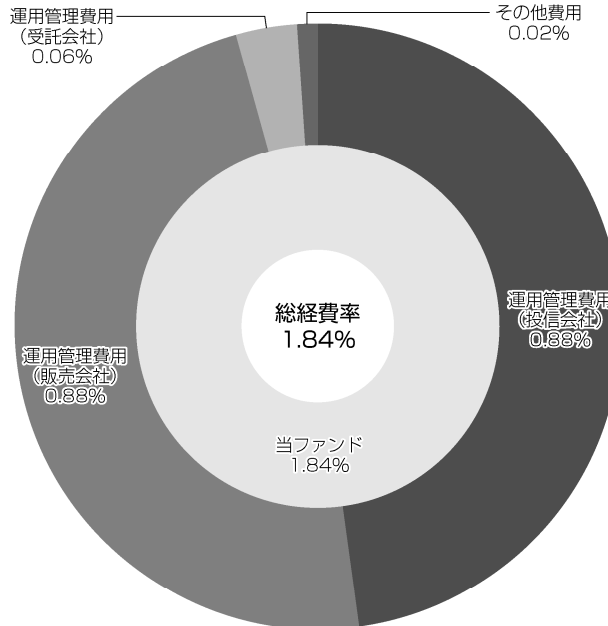
(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.84%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2021年3月26日～2022年3月25日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本ディスカバリー・マザーファンド受益証券	千口 213,278	千円 521,826	千口 304,909	千円 781,649

(注)単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2021年3月26日～2022年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本ディスカバリー・マザーファンド受益証券	
(a) 期中の株式売買金額	5,297,757千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,434,545千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19	

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月26日～2022年3月25日)

利害関係人との取引状況

<日本ディスカバリー・マザーファンド受益証券>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,609	百万円 44	% 1.7	百万円 2,687	百万円 -	% -

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当ファンドのマザーファンド所有口数の割合です。

(注)金額の単位未満は切捨てです。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	2,390千円
うち利害関係人への支払額 (B)	19千円
(B) / (A)	0.8%

(注)売買委託手数料総額は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年3月26日～2022年3月25日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況 (2021年3月26日～2022年3月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細 (2022年3月25日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期	末
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
日本ディスカバリー・マザーファンド受益証券		1,924,494	1,832,863	4,623,398

(注)口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成 (2022年3月25日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
日本ディスカバリー・マザーファンド受益証券	千円 4,623,398	% 100.0
コール・ローン等、その他	750	0.0
投資信託財産総額	4,624,148	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,624,148,879
日本ディスカバリー・マザーファンド受益証券(評価額)	4,623,398,880
未収入金	749,999
(B) 負債	41,024,716
未払解約金	749,999
未払信託報酬	39,792,447
その他未払費用	482,270
(C) 純資産総額(A-B)	4,583,124,163
元本	2,748,947,922
次期繰越損益金	1,834,176,241
(D) 受益権総口数	2,748,947,922口
1万口当たり基準価額(C/D)	16,672円

＜注記事項＞

期首元本額	2,792,217,808円
期中追加設定元本額	321,806,253円
期中一部解約元本額	365,076,139円

当期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受益者報酬	1,205,832円
未払委託者報酬	38,586,615円

○損益の状況

(2021年3月26日～2022年3月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 有価証券売買損益	180,842,214
売買益	217,004,864
売買損	△ 36,162,650
(B) 信託報酬等	△ 82,677,818
(C) 当期損益金(A+B)	98,164,396
(D) 前期繰越損益金	1,438,999,116
(E) 追加信託差損益金	297,012,729
(配当等相当額)	(252,664,631)
(売買損益相当額)	(44,348,098)
(F) 計(C+D+E)	1,834,176,241
(G) 収益分配金	0
次期繰越損益金(F+G)	1,834,176,241
追加信託差損益金	297,012,729
(配当等相当額)	(253,225,648)
(売買損益相当額)	(43,787,081)
分配準備積立金	1,537,163,512

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(42,437,591円)、費用控除後の有価証券等損益額(55,726,805円)、信託約款に規定する収益調整金(297,012,729円)および分配準備積立金(1,438,999,116円)より分配対象収益は1,834,176,241円(10,000口当たり6,672円)ですが、当期に分配した金額はありません。

(注) 当期における信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

受益者報酬	2,475,388円
委託者報酬	79,212,399円

○分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税込み)	0円
----------------	----

課税上の取扱いについて

● 普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。

※上記は2022年3月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

GIM日本ディスカバリー・マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 8 期 運用報告書

(決算日: 2022年3月25日)

(計算期間: 2021年3月26日～2022年3月25日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第8期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	日本の株式の中から、時価総額にこだわらず、成長性があり、かつ株価が割安と判断される銘柄に主として投資し、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行います。
主要運用対象	日本の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIM日本ディスカバリー・マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「日本ディスカバリー・マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 価額 円	TOPIX (配当込み) (ベンチマーク)		株式 組入 比率 %	株式 先物 比率 %	純資 産額 百万円
		騰落 率 %	騰落 率 %			
4期(2018年3月26日)	17,046	23.8	15,152	11.9	96.2	8,595
5期(2019年3月25日)	16,342	△ 4.1	14,619	△ 3.5	98.5	6,346
6期(2020年3月25日)	15,762	△ 3.5	13,537	△ 7.4	95.9	4,131
7期(2021年3月25日)	24,272	54.0	19,031	40.6	95.9	4,671
8期(2022年3月25日)	25,225	3.9	19,694	3.5	98.1	4,623

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

(注) TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所(株東京証券取引所)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株東京証券取引所が有しています。なお、当ファンドは、株東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、株東京証券取引所は、当ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
(期 首) 2021年3月25日	円 24,272	% —	19,031	% —	% 95.9	% —
3月末	24,645	1.5	19,179	0.8	97.4	—
4月末	24,053	△ 0.9	18,635	△2.1	98.1	—
5月末	24,476	0.8	18,892	△0.7	97.9	—
6月末	24,709	1.8	19,117	0.4	98.5	—
7月末	24,407	0.6	18,700	△1.7	98.9	—
8月末	25,615	5.5	19,293	1.4	98.8	—
9月末	26,753	10.2	20,133	5.8	98.5	—
10月末	26,731	10.1	19,848	4.3	99.0	—
11月末	26,193	7.9	19,132	0.5	98.7	—
12月末	26,678	9.9	19,792	4.0	99.4	—
2022年1月末	24,687	1.7	18,836	△1.0	99.2	—
2月末	24,090	△ 0.7	18,754	△1.5	99.1	—
(期 末) 2022年3月25日	円 25,225	% 3.9	19,694	% 3.5	% 98.1	% —

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) ベンチマークは、設定時を10,000として指数化しています。

投資環境

◎日本株式市況

日本株式市場は前期末比で上昇しました。

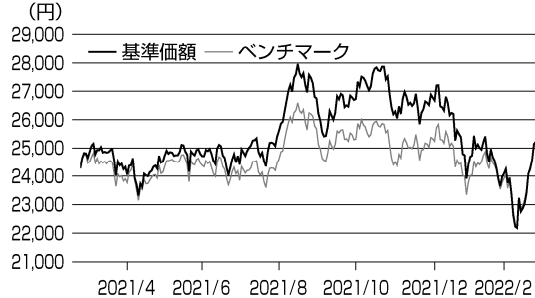
- ◆ 期首から8月末にかけては、米国長期金利の動向や新型コロナウイルス変異株の感染拡大などが懸念された局面があったものの、景気回復への期待感を背景に若干上昇しました。
- ◆ 9月初旬には、菅首相が自民党総裁選に不出馬を表明、その後の衆議院選挙にて岸田総裁率いる自民党が単独過半数を確保したことで与党政権の安定が期待されたこと、新型コロナウイルスワクチン接種率の上昇などを背景に、年末にかけて底堅く推移しました。
- ◆ 2022年1月以降は、米国長期金利の上昇、ウクライナ情勢が緊迫化したことによる地政学的リスクの高まり、国際商品市況の上昇やインフレへの懸念などに左右される相場展開となり、期末を迎えました。

※上記市場の動向は、TOPIX(東証株価指数)を使用しています。

運用経過の説明

◎基準価額等の推移

基準価額の騰落率は+3.9%となりました。



(注)ベンチマークはグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

中長期的に独自の成長力を持つと判断して投資を行っている企業の株価が上昇したことなどが、基準価額のプラス要因となりました。

◎ポートフォリオについて

セクター別の配分は、ボトムアップでの銘柄選択の結果によるものです。投資行動の結果として、電気機器や化学などへの投資比率が高くなっています。

◎ベンチマークとの差異

ベンチマークの騰落率は+3.5%となり、ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率を上回りました。

△主なプラス要因

- ・保険業などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・小売業などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・サービス業などにおける銘柄選択

▼主なマイナス要因

- ・化学などの保有比率を対ベンチマークで高めとしたこと
- ・海運業などの保有比率を対ベンチマークで低めとしたこと
- ・情報・通信業や電気機器などにおける銘柄選択

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆米国における金融政策の引き締めに関する懸念が台頭していたところに、ウクライナ情勢の緊迫化という新たなリスク要因がもたらされました。地政学的リスクの上昇は、既の上昇基調にある国内外の物価をさらに押し上げる要因となりえるため、金融政策のかじ取りはますます難しくなるものと思われまます。
- ◆このような環境下では、コロナ禍がもたらした経済や社会における構造変化から恩恵を受ける企業や、これまでマイナス影響を受けて低迷していた業績の回復が期待できる企業の見極めが必要であり、企業業績の構造的な変化と、循環的な回復の双方に目配りが必要な状況であると考えます。また、今回の地政学的リスクの高まりが今後の企業行動にどのような影響を及ぼしえるか、注視が必要です。

◎今後の運用方針

日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。投資の視点としては、引き続き中長期的な独自の成長ストーリーが見込まれる銘柄に注目し、投資を行う方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年3月26日～2022年3月25日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	13 (13) (0)	0.053 (0.053) (0.001)
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.001 (0.001)
合 計	13	0.054
期中の平均基準価額は、25,253円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

○売買及び取引の状況

(2021年3月26日～2022年3月25日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		1,032	2,609,941	697	2,687,816
		(119)	()		

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	日本プロロジスリート投資法人	口 -	千円 -	口 135	千円 49,647

(注)金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。表示単位未満の場合は小数で記載しております。
(注)下段に()がある場合は分割、割当ておよび併合等による増減分で、上段の数字は含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年3月26日～2022年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	5,297,757千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,434,545千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2021年3月26日～2022年3月25日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人との取引状況 B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人との取引状況 D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 44	% 1.7	百万円 2,609	百万円 -	% -	百万円 2,687

(注)金額の単位未満は切捨てです。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	2,390千円
うち利害関係人への支払額 (B)	19千円
(B) / (A)	0.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とはJPモルガン証券株式会社です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2021年3月26日～2022年3月25日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2022年3月25日現在)

下記は、日本ディスカバリー・マザーファンド全体(1,832,863千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
食料品 (1.5%)					SMC	1.3	1	69,850	
アサヒグループホールディングス	—	15.2	67,564		クボタ	—	35.5	82,874	
化学 (16.2%)					ダイキン工業	2.1	0.8	18,440	
旭化成	—	50.2	55,922		電気機器 (18.2%)				
信越化学工業	12.1	11.7	224,523		日立製作所	12.2	13.2	81,444	
日本酸素ホールディングス	36.4	26.5	63,361		日本電産	9.2	1.1	10,857	
J S R	—	24.7	92,378		富士通	—	3.1	57,117	
三菱ケミカルホールディングス	—	125	105,775		アンリツ	30.3	25.7	40,451	
扶桑化学工業	7.3	—	—		ソニーグループ	17.8	23.7	304,663	
花王	1.6	—	—		アドバンテスト	3.7	—	—	
日本ペイントホールディングス	—	12.2	13,444		キーエンス	3.3	1.8	101,808	
関西ペイント	—	15.2	31,570		カシオ計算機	33.8	46.8	68,562	
ファンケル	17.5	7.4	20,816		ローム	1.3	5.5	52,580	
メック	13.8	—	—		太陽誘電	4.6	4.3	24,639	
タカラバイオ	24.9	18.7	43,608		村田製作所	17.7	7	59,059	
ニフコ	—	9.1	26,162		東京エレクトロン	0.8	0.4	25,396	
ユニ・チャーム	—	13.5	58,333		輸送用機器 (7.8%)				
医薬品 (4.0%)					デンソー	—	7.1	56,736	
協和キリン	18.6	11.9	36,057		トヨタ自動車	10.8	78.2	171,179	
塩野義製薬	4	6.9	54,537		本田技研工業	—	25.7	88,819	
第一三共	10.6	34.1	92,070		スズキ	—	5.7	23,940	
ゴム製品 (2.0%)					ヤマハ発動機	—	5.4	14,553	
ブリヂストン	21.1	19.9	92,017		精密機器 (4.9%)				
ガラス・土石製品 (—%)					テルモ	6.6	27.2	103,142	
MARUWA	3	—	—		HOYA	12.9	8.4	119,280	
非鉄金属 (3.3%)					その他製品 (2.0%)				
住友金属鉱山	26.6	12.4	81,691		パンダイナミコホールディングス	—	7.7	72,341	
住友電気工業	19	43.8	65,809		ビジョン	9.5	—	—	
金属製品 (0.5%)					任天堂	0.3	0.3	19,734	
SUMCO	55.7	10.4	21,070		陸運業 (1.8%)				
リンナイ	6	—	—		西日本旅客鉄道	—	6	31,380	
機械 (5.1%)					東海旅客鉄道	—	3	49,875	
三浦工業	8.2	8.9	28,213		情報・通信業 (6.1%)				
ディスコ	1.4	0.9	30,870		S H I F T	3.9	—	—	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ラクス	—	9.3	15,651
ブレイド	11	13.6	17,516
ヤブリ	1.8	—	—
Appier Group	—	27.6	24,122
ビジョナル	—	3.2	23,040
野村総合研究所	11	8.6	35,217
ラクスル	—	11.7	33,251
カオナビ	6.9	—	—
Sansan	2.7	—	—
フリー	0.8	2.3	9,890
オービック	0.7	—	—
大塚商会	6.9	—	—
KADOKAWA	9.4	4.9	15,949
スクウェア・エニックス・ホールディングス	5.2	9.3	50,964
カブコン	3.5	16.6	49,883
ソフトバンクグループ	5.8	—	—
卸売業 (4.9%)			
アセンテック	12.7	—	—
伊藤忠商事	52.8	41.7	176,057
ミスミグループ本社	13.7	12.7	48,133
小売業 (2.2%)			
セブン&アイ・ホールディングス	—	5.3	28,900
FOOD & LIFE COMPANIE	3	—	—
日本瓦斯	2.7	—	—
丸井グループ	—	22.5	52,402
ニトリホールディングス	4.4	—	—
ファーストリテイリング	0.2	0.3	18,921
銀行業 (3.3%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	185.4	147,430

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
証券、商品先物取引業 (0.2%)				
ウェルスナビ	—	3.8	6,672	
SBIホールディングス	8.7	—	—	
保険業 (6.2%)				
SOMPOホールディングス	31.7	17.2	94,909	
東京海上ホールディングス	33.5	11.6	84,970	
T&Dホールディングス	57	58.9	100,542	
その他金融業 (5.9%)				
オリックス	66.6	81.7	199,062	
三菱HCキャピタル	83.1	—	—	
日本取引所グループ	—	28.3	68,217	
不動産業 (—%)				
三井不動産	34.2	—	—	
サービス業 (3.9%)				
ベネフィット・ワン	4.4	—	—	
電通グループ	—	10.2	50,082	
リソー教育	—	66.9	24,284	
サイバーエージェント	7.4	—	—	
楽天グループ	43.8	—	—	
弁護士ドットコム	2.7	—	—	
リクルートホールディングス	34.1	18.9	104,006	
アトラエ	8.5	—	—	
合 計	株 数 ・ 金 額	1,040	1,495	4,534,597
	銘柄数 < 比率 >	69	71	< 98.1% >

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率です。

(注) 評価総額の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株数に一印がある場合は組入れなしを表します。

国内投資信託証券

当期末現在における組入れはありません。

銘柄	柄	期首(前期末)	
		口	数
日本プロロジスリート投資法人			135
合	計	口	数
		銘柄	柄
			1

(注)口数の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2022年3月25日現在)

項目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,534,597	% 97.8
コール・ローン等、その他	104,006	2.2
投資信託財産総額	4,638,603	100.0

(注)評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年3月25日現在)

○損益の状況

(2021年3月26日～2022年3月25日)

項目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,638,603,860
コール・ローン等	82,544,904
株式(評価額)	4,534,597,730
未収入金	19,030,126
未取配当金	2,431,100
(B) 負債	15,293,037
未払金	14,543,038
未払解約金	749,999
(C) 純資産総額(A-B)	4,623,310,823
元本	1,832,863,778
次期繰越損益金	2,790,447,045
(D) 受益権総口数	1,832,863,778口
1万円当たり基準価額(C/D)	25,225円

項目	当 期
	円
(A) 配当等収益	78,027,480
受取配当金	78,027,430
その他収益金	50
(B) 有価証券売買損益	134,084,008
売買益	651,190,413
売買損	△ 517,106,405
(C) その他費用等	△ 40,867
(D) 当期損益金(A+B+C)	212,070,621
(E) 前期繰越損益金	2,746,568,415
(F) 追加信託差損益金	308,548,012
(G) 解約差損益金	△ 476,740,003
(H) 計(D+E+F+G)	2,790,447,045
次期繰越損益金(H)	2,790,447,045

<注記事項>

期首元本額	1,924,494,913円
期中追加設定元本額	213,278,162円
期中一部解約元本額	304,909,297円

元本の内訳	
日興JPM日本ディスカバリー・ファンド	1,832,863,778円

(注)損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注)損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注)損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。